

## 第三回意見聴取委員会での主なご意見

No	質問/意見	意見・指摘事項	回答・対応の方向性
1	【意見】 系統外電力起源 CO2 排出量等を把握すべき。	施策の効果測定や K P I 設定のため、九州電力送電カンパニー系統外の発電量や CO2 排出量を把握する必要があるのではないか。	小売電気事業者別、供給区域別（団体別）部門別の電力供給量を把握することは困難な状況であるため、現時点では使用する側の分析を通じて排出量を算出している。ご指摘のとおり、どのような経緯で発電された電気なのかをいかに把握するかを今後検討させて頂きたい。
2	【意見】 圏域として 2050 年に CO2 排出量ゼロを目指すべき。	是非本計画策定のタイミングで、13 市町村が 2050 年に CO2 排出量ゼロを目指すという方向で旗を振ってほしい	ご指摘の趣旨は承知した。ただ、現在策定している計画の施策体系及び目標との整合性もとりつつ、2050 年の排出量抑制の目標を CO2 排出量ゼロで設定する。
3	【意見】 圏域横断的な施策の盛り込みを検討すべき。	圏域全体が取り組む一本筋の通った施策が必要ではないか。	ご指摘のとおり。今後、施策への盛り込みを検討したい。
4	【意見】 国の計画等との整合性をとるべき。	「環境基本計画」、「エネルギー基本計画」の見直しの動きがある。それら国の計画と整合性をとった計画や目標を策定すべき。	本計画の実施及び目標の達成との整合性をとる必要があることを踏まえると、目標達成のスケジュールが後ろ倒しになる可能性もあると認識してほしい。
5	【意見】 最新のデータを使用した上で、削減目標等を設定すべき。	できる限り最新のデータを使用すべきではないか。また、自治体ごとのデータ使用年度がそろわないという懸念については、概算値を使用しつつ毎年更新を図ればよいのではないか。	今回の算定手法は、地方特性を把握するため可能な限り積上法による算定としているため、算定に使用するデータに遅延がある。最新データを使用する手法は、単純按分による CO <sub>2</sub> 排出量の算定となる。どちらの CO <sub>2</sub> 排出量を参考とするかは検討が必要である。最新のデータをどのように活用するかについては検討したい。
6	【質問】 誤差を認識した上で施策体系を構築すべき。	不確定な要素があることを踏まえて、目標値及び排出量の推計値等の誤差を算出しているか。誤差を認識した上で施策体系を構築すべきではないか。	現状、熊本市以外の市町村は熊本市のデータを代替数値として使用しており誤差を把握するのは困難。必要な調査ができれば将来的な目標数値に対する誤差を踏まえた数値の設定もしやすくなると思われる。今後検討していきたい。

No	質問/意見	意見・指摘事項	回答・対応の方向性
7	【意見】 「チャレンジ目標」を設定するのはどうか。また、活動の前半は案件の積み上げ、後半で案件の貢献度を評価すればよいのではないか。	チャレンジ目標を案件毎に設定するなど、計画実行の初期段階では案件の数や排出量の目標等を積み上げ、最終段階で貢献度合いを評価すればよいのではないか。	ご指摘のとおり。各自治体にとっての施策毎のチャレンジ目標やチャレンジングな施策項目の導入等を検討したい。
8	【意見】 「CO2 排出量0 宣言」等と連携して機運情勢を図り、具体的な施策の構築につなげるよう努めるべきではないか。	熊本県知事の「CO2 排出量0 宣言」等を活用して上げ潮運動を高めるべき。熊本県が「再エネアンバサダー100」に選出されたことを受け、県では、業務部門において基準に満たない企業への支援を行うことになっている。本計画において県の施策と連携し、各市町村から事業所へ支援を行うことで、県の具体的な計画策定を促す相乗効果が生まれるのではないかと。	ご指摘のとおり、圏域全体の機運情勢につとめることは重要であると認識している。機運情勢と施策の具体的な推進をセットとしてとらえ、有効な施策体系を構築していきたい。
9	【意見】 素案の5つの基本方針の具体化は今後図られるのか。	P. 71 素案（V. 温室効果ガス排出抑制等に関する施策）5つの基本方針があるが、今後更なる具体化は図られるのか。特に「5. 環境投資による圏域経済の持続的成長の達成とクオリティ・オブ・ライフの向上」について素案における今後の展開が気にかかる。	5つの基本方針としては、現在呈示している5つの内容で進めたいと考えている。資料⑥-1の●丸で示しているが、各施策の中で具体的な取組み内容等を充実させていくことで基本方針の具体化を図りたいと考えている。
10	【意見】 上位計画等との連携を意識しつつ、計画の位置づけを俯瞰的に検討して欲しい。	「素案（図表-16 計画の位置づけ）」P. 13において、上位計画となっている環境基本計画と関連計画の連携がみられないことである。計画策定の段階でここだけ閉じ込められている感が否めない。計画を策定する上では、全体を俯瞰しながら進めていただきたい。	本計画における施策・取組の検討にあたって、上位計画や関連計画によって取り込まれている内容を網羅し、連携を図るよう検討する。総合計画の見直しを図っているところであり、そのような動きも踏まえつつご指摘の点を修正したい。
11	【意見】 補助や支援等の	住宅部門等において、13 市町村からの補助や支援を行	ご指摘のとおり。施策体系に盛り込む等の検討を進めたい。

No	質問/意見	意見・指摘事項	回答・対応の方向性
	充実によって、各団体等も情報発信がしやすくなるのではないか。	うことで企業側から更に情報発信がしやすくなる。補助や支援等の充実をお願いしたい。	